

岸和田市保育士就職祝い金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、民間特定・教育保育施設における保育士、保育教諭（以下「保育士等」という。）の確保及び離職防止を図り、もって教育・保育を必要とする児童に対し、質の高い教育・保育を安定的に提供し、児童福祉・幼児教育の増進を図ることを目的に、市内の民間特定教育・保育施設に新たに勤務する保育士等に対し、予算の定める範囲内において、岸和田市保育士就職祝い金（以下「就職祝い金」という。）を交付することについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「特定教育・保育施設」とは、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第34条第1項第1号及び同項第3号並びに第46条の規定に基づいて運営されている特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業をいう。

(規則との関係)

第3条 就職祝い金の交付手続については、岸和田市補助金等交付規則（平成11年規則第43号）第20条の規定により規則の適用を除外するものとする。

(就職祝い金の交付対象者)

第4条 この要綱に基づく就職祝い金の交付対象者は、次の各号に掲げる要件を全て満たしている者とする。

- (1) 令和5年4月1日以降に市内の民間特定教育・保育施設で新たに勤務を開始した者で、保育業務に従事するもの（ただし、施設長、主任保育士（当該民間特定教育・保育施設が国の定める特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等（平成27年3月31日内閣府告示第49号）に規定する「主任保育士専任加算」を受けている場合に限る）又はこれに類する管理職業業務に従事している者は除く）。
- (2) 1箇月につき120時間以上の勤務を要する者として雇用されているもの。
- (3) 市内の民間特定教育・保育施設で新たに勤務を開始した日（以下「勤務開始日」という。）が各年4月1日であり、かつ、同日より6箇月以上連続して勤務する者。

(就職祝い金の額等)

第5条 給付する就職祝い金の額は1人あたり100,000円とし、同一の交付対象者につき1回限りとする。

(申請の手続)

第6条 就職祝い金の交付の申請は、岸和田市保育士就職祝い金交付申請書（様式第1号）により、市長が定める期日までに行わせるものとする。

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 保育士登録証
- (2) 在職証明書（1日当たりの勤務時間及び1箇月当たりの勤務日数を記載したもの）
- (3) その他市長が必要と認める書類

(就職祝い金の交付決定)

第7条 市長は、前条の規定による就職祝い金の交付の申請があったときは、当該申請の内容を審査し、就職祝い金の交付の決定をしたときは、岸和田市保育士就職祝い金交付決定通知書(様式第2号)により、通知するものとする。

2 市長は、前項の審査の結果、就職祝い金を交付することが不相当であると認めるときは、理由を付して、岸和田市保育士就職祝い金不交付決定通知書(様式第3号)により、通知するものとする。

(交付決定の取消し等)

第8条 市長は、交付決定された保育士等が次の各号のいずれかに該当する場合は、就職祝い金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 第4条に規定する要件に該当しなくなった場合

(2) 虚偽その他の不正な手段により就職祝い金の交付決定を受けた場合

(3) 前2号に掲げるもののほか、交付決定後において、就職祝い金の交付を行うことが不相当であると市長が認めた場合

(交付決定の取消の通知)

第9条 前条の規定により就職祝い金の交付決定を取り消そうとするときは、理由を付して岸和田市保育士就職祝い金交付決定取消通知書(様式第4号)により、通知するものとする。

(就職祝い金の交付)

第10条 就職祝い金の交付は、交付決定された保育士等からの請求に基づき交付する。

2 前項の請求は、岸和田市保育士就職祝い金請求書(様式第5号)により行わなければならない。

3 市長は、交付決定された保育士等から前項の規定による交付の請求を受けた場合、速やかに当該請求に係る就職祝い金を交付するものとする。

(就職祝い金の返還)

第11条 市長は、第8条の規定により就職祝い金の交付の決定を取り消した場合、交付の決定をした保育士等に対し、既に就職祝い金が交付されているときは、岸和田市保育士就職祝い金返還通知書(様式第6号)により、その期限を定めて就職祝い金の返還を求めるものとする。

2 前項の通知があったときは、当該保育士等は返還額を市長が指定する期日までに、返還するものとする。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、就職祝い金の交付に関し、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、令和7年3月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱の失効前に第4条の規定による就職祝い金の交付対象者に係る給付措置については、この要綱は、同日後もなおその効力を有する。